



平成 20 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社 I H I
代 表 者 名 代表取締役社長 釜 和明
コード番号 7 0 1 3
問 合 せ 先 取締役執行役員
財務部長 芹澤 誠
(tel 03-6204-7067)

(訂正) 決算短信等の一部訂正について

当社が開示いたしました決算短信等について、一部訂正がありましたので下記の通りご報告申し上げます。

なお、このたびの訂正は、保証債務に関する注記と受注残高を訂正するものであり、連結業績および個別業績に影響を与えるものではありません。

記

1. 訂正を行う決算短信等

- ・平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要 (平成 16 年 5 月 17 日公表)
- ・平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要 (平成 17 年 5 月 16 日公表)
- ・平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要 (平成 17 年 11 月 4 日公表)
- ・平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要 (平成 18 年 5 月 16 日公表)
- ・平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要 (平成 18 年 11 月 6 日公表)
- ・平成 19 年 3 月期 決算短信 (平成 19 年 5 月 14 日公表)
- ・平成 20 年 3 月期 決算短信 (平成 20 年 5 月 14 日公表)

2. 訂正箇所

訂正箇所は、次頁以下に____ (アンダーライン) を付して示すとおりです。

3. 訂正の理由

当社は現在、財務部門の機能強化と充実を図り、業務プロセスの整備に取り組んでおりますが、第 1 四半期決算の過程で上記訂正箇所に係わる算定プロセスの誤りを把握したため、過去 5 年間に遡り、算定プロセスと証憑を慎重に精査した結果、次頁以下のとおり訂正することといたしました。

(訂正箇所)

1. 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

ページ 28 B. 貸借対照表注記

訂正前

6. 保証債務等

保証類似行為 40,012 百万円

訂正後

6. 保証債務等

保証類似行為 42,031 百万円

2. 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

ページ 28 B. 貸借対照表注記

訂正前

6. 保証債務等

保証類似行為 39,314 百万円

訂正後

6. 保証債務等

保証類似行為 40,858 百万円

3. 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

ページ 27 B. 貸借対照表注記

訂正前

6. 保証債務等

保証類似行為 31,876 百万円

訂正後

6. 保証債務等

保証類似行為 33,604 百万円

4. 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

ページ 26 B. 貸借対照表注記

訂正前

6. 保証債務等

保証類似行為 31,355 百万円

訂正後

6. 保証債務等

保証類似行為 32,893 百万円

5. 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

ページ 27 B. 貸借対照表注記

訂正前

6. 保証債務等

保証類似行為 30,295 百万円

訂正後

6. 保証債務等

保証類似行為 31,902 百万円

6. 平成 19 年 3 月期 決算短信

ページ 17 II. 連結貸借対照表に関する注記

3. 偶発債務

訂正前

(2) 保証類似行為 (注 1)

被保証会社	金額 (百万円)
従業員の住宅資金借入保証 (注 2)	18,204
相生資源開発(株)	2,030
ターボ システムズユナイテッド(株)	468
計	20,702

債権流動化に伴う買戻義務額 131 百万円

(注 1) 保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額 460 百万円を含んでいる。

(注2) 当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。

訂正後

(2) 保証類似行為

被保証会社	金額 (百万円)
従業員の住宅資金借入保証	18,204
相生資源開発(株)	<u>2,214</u>
ターボ システムズユナイテッド(株)	<u>935</u>
計	<u>21,353</u>

債権流動化に伴う買戻義務額 131 百万円

【訂正前】

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績および財政状態

(1) 当期の連結業績の概況

当期のわが国経済は、期後半に原油・資材価格の上昇や為替相場におけるドル安円高の進行など、企業収益の減速要因が見られたものの、欧州、アジア、産油国向けを中心とした輸出の伸びや堅調な民間設備投資に支えられ、全体としては引き続き底堅い景気回復基調を維持しました。

一方、世界経済につきましては、米国経済はサブプライムローン問題による実体経済への影響が懸念されたものの、急激な景気減速には至らず全体としては堅調に推移しました。また、中国経済は、固定資産投資の拡大や個人消費の伸びを背景に引き続き高い成長率を記録し、欧州経済も堅調な拡大を続けました。

当社グループはこのような状況にあつて、収益力の強化と事業構造改革に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当期の受注高は、前期比 14.4%増の 1兆5,565億円となりました。売上高は、前期比 10.6%増の 1兆3,505億円となりました。また、当期末の受注残高は、前期末比 6.7%増の 1兆8,193億円となりました。

損益面につきましては、エネルギー・プラント事業の大幅な業績悪化により、営業損失が 168億円、経常損失が 308億円となり、当期純利益は固定資産売却などにより 251億円となりました。

(2) 事業部門別の連結業績の概況

「物流・鉄構事業」につきましては、橋梁・鉄構などの公共投資関連は、依然として市場の縮減傾向の状況にあり、鋼製橋梁、コンクリート橋梁とも市場の競争は依然激しい状況が続きました。シールド機械、セグメントにつきましても、地下鉄、道路トンネルなどの大型案件が減少したため、元請の土木工事での受注競争が激しくなり、全体として市場環境は厳しいものとなりました。一方、民間設備投資の動向については、一部に陰りが見え始めてきたものの、船用クレーン、運搬機械、パーキング設備などにおいては、比較的堅調な設備投資状況に支えられ、市場は活発な状況にありました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前期比 9.6%増の 1,909億円となりました。売上高につきましては、前期比 0.6%増の 1,843億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 5.8%減の 1,880億円となりました。

また、営業損益は、橋梁、鉄構などの低迷が響き、19億円の損失となりました。

「機械事業」につきましては、主要顧客である自動車、製鉄、製紙各産業の設備投資意欲が引き続き堅調であり、産業機械の各機種ともに好調に推移しました。また、環境規制強化も背景とした国内自動車メーカーの輸出ならびに海外生産の拡大に伴い、車両用過給機も引き続き好調に推移しました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開いたしましたが、受注高は前期比 16.8%減の 1,709億円となりました。売上高につきましては、前期比 9.9%増の 1,933億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 12.8%減の 1,141億円となりました。

また、営業利益は、前期比 36.2%増の 156億円となりました。

「エネルギー・プラント事業」につきましては、国内海外ともに需要はあるものの、価格競争は総じて厳しい状況にありました。

このような情勢にあつて、選別受注を進めてまいりましたが、アルジェリアの大型案件を受注したこと

【訂正前】

から、受注高は前期比 22.9%増の 4,317 億円となりました。売上高につきましては、前期比 10.9%増の 3,956 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 5.7%増の 5,472 億円となりました。

また、営業損益は、海外工事の採算悪化、国内ボイラ工事における生産の混乱などにより、740 億円の損失となりました。

「**航空・宇宙事業**」につきましては、防衛分野は正面装備予算縮減の影響により厳しい状況が続きました。民間分野につきましては、堅調な航空輸送需要が予想される中、原油価格の上昇によるジェット燃料の値上がりや、航空会社間での価格競争の激化により、これまで以上に経済性の高い航空機や機動性の高いリージョナルジェットに対する需要が拡大しており、民間エンジン・整備市場も堅調に推移しました。ボーイング社の次期民間中型機に搭載される G E n x エンジンの開発は順調に進んでおり、平成 20 年 3 月にエンジン型式証明を取得しました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛省向けでは F 1 1 0 エンジンおよび F 1 0 0 用部品などを、民間向けでは V 2 5 0 0, C F 3 4, G E 9 0, G E n x 等のエンジン、部品および V 2 5 0 0, C F 3 4 の整備などを受注し、これに宇宙機器などを加えた受注高合計は、前期比 25.7%増の 3,233 億円となりました。売上高につきましては、前期比 5.2%増の 3,134 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 6.6%増の 3,265 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 44.8%増の 236 億円となりました。

「**船舶・海洋事業**」につきましては、B R I C s を中心とした経済成長による活発な海上荷動きを背景に、新造船需要が堅調に推移しました。一方、昨今の鋼材値上げ要請やそれに伴う資機材価格高騰、共通構造規則や I M O 新塗装基準の適用によるコスト高要因もあり、適正な船価が見えにくい市況になるとともに、為替は円高に転じており、今後の先物案件の受注にあたっては慎重な対応が必要となつてきております。

このような情勢にあつて、新造船の受注は、大型コンテナ船 10 隻、ばら積み船 20 隻の合計 30 隻、191 万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、前期比 51.1%増の 2,790 億円となりました。売上高につきましては、大型タンカー 2 隻、大型コンテナ船 6 隻、ばら積み船 4 隻、内航船 2 隻、巡視船 1 隻の合計 15 隻、139 万重量トンを竣工させ、前期比 21.2%増の 1,608 億円となりました。この結果、当期末の受注残高は、73 隻、736 万重量トンとなり、前期比 26.2%増の 5,869 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 51.6%増の 24 億円となりました。

「**不動産事業**」につきましては、当期は豊洲地区におけるマンション分譲が売上に立ったことにより、受注高は 99 億円、売上高は 407 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、79 億円となりました。

また、営業利益は、123 億円となりました。

「**その他事業**」につきましては、農業機械、ディーゼルエンジンなどが総じて堅調に推移したことから、受注高は前期比 4.1%増の 1,505 億円、売上高は前期比 7.0%増の 1,670 億円となりま

【訂正前】

した。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 3.8% 増の 484 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 72.4% 増の 51 億円となりました。

【訂正後】

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績および財政状態

(1) 当期の連結業績の概況

当期のわが国経済は、期後半に原油・資材価格の上昇や為替相場におけるドル安円高の進行など、企業収益の減速要因が見られたものの、欧州、アジア、産油国向けを中心とした輸出の伸びや堅調な民間設備投資に支えられ、全体としては引き続き底堅い景気回復基調を維持しました。

一方、世界経済につきましては、米国経済はサブプライムローン問題による実体経済への影響が懸念されたものの、急激な景気減速には至らず全体としては堅調に推移しました。また、中国経済は、固定資産投資の拡大や個人消費の伸びを背景に引き続き高い成長率を記録し、欧州経済も堅調な拡大を続けました。

当社グループはこのような状況にあつて、収益力の強化と事業構造改革に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当期の受注高は、前期比 14.4% 増の 1 兆 5,565 億円となりました。売上高は、前期比 10.6% 増の 1 兆 3,505 億円となりました。また、当期末の受注残高は、前期末比 8.6% 増の 1 兆 8,521 億円 となりました。

損益面につきましては、エネルギー・プラント事業の大幅な業績悪化により、営業損失が 168 億円、経常損失が 308 億円となり、当期純利益は固定資産売却などにより 251 億円となりました。

(2) 事業部門別の連結業績の概況

「物流・鉄構事業」につきましては、橋梁・鉄構などの公共投資関連は、依然として市場の縮減傾向の状況にあり、鋼製橋梁、コンクリート橋梁とも市場の競争は依然激しい状況が続きました。シールド機械、セグメントにつきましても、地下鉄、道路トンネルなどの大型案件が減少したため、元請の土木工事での受注競争が激しくなり、全体として市場環境は厳しいものとなりました。一方、民間設備投資の動向については、一部に陰りが見え始めてきたものの、船用クレーン、運搬機械、パーキング設備などにおいては、比較的堅調な設備投資状況に支えられ、市場は活発な状況にありました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前期比 9.6% 増の 1,909 億円となりました。売上高につきましては、前期比 0.6% 増の 1,843 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 2.6% 減の 1,944 億円 となりました。

また、営業損益は、橋梁、鉄構などの低迷が響き、19 億円の損失となりました。

「機械事業」につきましては、主要顧客である自動車、製鉄、製紙各産業の設備投資意欲が引き続き堅調であり、産業機械の各機種ともに好調に推移しました。また、環境規制強化も背景とした国内自動車メーカーの輸出ならびに海外生産の拡大に伴い、車両用過給機も引き続き好調に推移しました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開いたしましたが、受注高は前期比 16.8% 減の 1,709 億円となりました。売上高につきましては、前期比 9.9% 増の 1,933 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 5.1% 減の 1,242 億円 となりました。

また、営業利益は、前期比 36.2% 増の 156 億円となりました。

「エネルギー・プラント事業」につきましては、国内海外ともに需要はあるものの、価格競争は総じて厳しい状況にありました。

このような情勢にあつて、選別受注を進めてまいりましたが、アルジェリアの大型案件を受注したこと

【訂正後】

から、受注高は前期比 22.9%増の 4,317 億円となりました。売上高につきましては、前期比 10.9%増の 3,956 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 8.0%増の 5,593 億円となりました。

また、営業損益は、海外工事の採算悪化、国内ボイラ工事における生産の混乱などにより、740 億円の損失となりました。

「航空・宇宙事業」につきましては、防衛分野は正面装備予算縮減の影響により厳しい状況が続きました。民間分野につきましては、堅調な航空輸送需要が予想される中、原油価格の上昇によるジェット燃料の値上がりや、航空会社間での価格競争の激化により、これまで以上に経済性の高い航空機や機動性の高いリージョナルジェットに対する需要が拡大しており、民間エンジン・整備市場も堅調に推移しました。ボーイング社の次期民間中型機に搭載される GE n x エンジンの開発は順調に進んでおり、平成 20 年 3 月にエンジン型式証明を取得しました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛省向けでは F 110 エンジンおよび F 100 用部品などを、民間向けでは V 2500, CF 34, GE 90, GE n x 等のエンジン、部品および V 2500, CF 34 の整備などを受注し、これに宇宙機器などを加えた受注高合計は、前期比 25.7%増の 3,233 億円となりました。売上高につきましては、前期比 5.2%増の 3,134 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 7.1%増の 3,280 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 44.8%増の 236 億円となりました。

「船舶・海洋事業」につきましては、BRICs を中心とした経済成長による活発な海上荷動きを背景に、新造船需要が堅調に推移しました。一方、昨今の鋼材値上げ要請やそれに伴う資機材価格高騰、共通構造規則や IMO 新塗装基準の適用によるコスト高要因もあり、適正な船価が見えにくい市況になるとともに、為替は円高に転じており、今後の先物案件の受注にあたっては慎重な対応が必要となっておりま

ます。このような情勢にあつて、新造船の受注は、大型コンテナ船 10 隻、ばら積み船 20 隻の合計 30 隻、191 万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、前期比 51.1%増の 2,790 億円となりました。売上高につきましては、大型タンカー 2 隻、大型コンテナ船 6 隻、ばら積み船 4 隻、内航船 2 隻、巡視船 1 隻の合計 15 隻、139 万重量トンを竣工させ、前期比 21.2%増の 1,608 億円となりました。この結果、当期末の受注残高は、73 隻、736 万重量トンとなり、前期比 26.2%増の 5,869 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 51.6%増の 24 億円となりました。

「不動産事業」につきましては、当期は豊洲地区におけるマンション分譲が売上に立ったことにより、受注高は 99 億円、売上高は 407 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、79 億円となりました。

また、営業利益は、123 億円となりました。

「その他事業」につきましては、農業機械、ディーゼルエンジンなどが総じて堅調に推移したことから、受注高は前期比 4.1%増の 1,505 億円、売上高は前期比 7.0%増の 1,670 億円となりま

【訂正後】

した。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 9.6% 増の 511 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 72.4% 増の 51 億円となりました。

(6) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高 (連結)

事業部門別連結受注高

(単位：百万円)

事業部門	18年度 (18. 4～19. 3)		19年度 (19. 4～20. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	174,293	13	190,960	12	16,667	9.6
機械事業	205,460	15	170,986	11	△ 34,474	△ 16.8
エネルギー・プラント事業	351,309	26	431,718	28	80,409	22.9
航空・宇宙事業	257,307	19	323,333	21	66,026	25.7
船舶・海洋事業	184,674	13	279,065	18	94,391	51.1
不動産事業	43,376	3	9,901	1	△ 33,475	△ 77.2
その他事業	144,708	11	150,582	9	5,874	4.1
合計	1,361,127	100	1,556,545	100	195,418	14.4
海外受注高	467,502	34	820,116	53	352,614	75.4

事業部門別連結売上高

(単位：百万円)

事業部門	18年度 (18. 4～19. 3)		19年度 (19. 4～20. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	183,268	15	184,306	14	1,038	0.6
機械事業	175,909	15	193,390	14	17,481	9.9
エネルギー・プラント事業	356,871	29	395,649	29	38,778	10.9
航空・宇宙事業	297,936	24	313,406	23	15,470	5.2
船舶・海洋事業	132,669	11	160,829	12	28,160	21.2
不動産事業	5,510	0	40,753	3	35,243	639.6
その他事業	156,134	13	167,004	13	10,870	7.0
消去または全社	△ 87,281	△ 7	△ 104,770	△ 8	△ 17,489	20.0
合計	1,221,016	100	1,350,567	100	129,551	10.6
海外売上高	468,840	38	577,426	43	108,586	23.2

事業部門別連結受注残高

(単位：百万円)

事業部門	18年度末 (19. 3. 31)		19年度末 (20. 3. 31)		前年度末比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	199,566	12	188,010	10	△ 11,556	△ 5.8
機械事業	130,945	8	114,147	6	△ 16,798	△ 12.8
エネルギー・プラント事業	517,805	30	547,297	30	29,492	5.7
航空・宇宙事業	306,319	18	326,542	18	20,223	6.6
船舶・海洋事業	465,122	27	586,974	32	121,852	26.2
不動産事業	38,593	2	7,930	1	△ 30,663	△ 79.5
その他事業	46,659	3	48,423	3	1,764	3.8
合計	1,705,009	100	1,819,323	100	114,314	6.7
海外受注残高	863,396	51	1,070,932	59	207,536	24.0

(6) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高 (連結)

事業部門別連結受注高

(単位：百万円)

事業部門	18年度 (18. 4～19. 3)		19年度 (19. 4～20. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	174,293	13	190,960	12	16,667	9.6
機械事業	205,460	15	170,986	11	△ 34,474	△ 16.8
エネルギー・プラント事業	351,309	26	431,718	28	80,409	22.9
航空・宇宙事業	257,307	19	323,333	21	66,026	25.7
船舶・海洋事業	184,674	13	279,065	18	94,391	51.1
不動産事業	43,376	3	9,901	1	△ 33,475	△ 77.2
その他事業	144,708	11	150,582	9	5,874	4.1
合計	1,361,127	100	1,556,545	100	195,418	14.4
海外受注高	467,502	34	820,116	53	352,614	75.4

事業部門別連結売上高

(単位：百万円)

事業部門	18年度 (18. 4～19. 3)		19年度 (19. 4～20. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	183,268	15	184,306	14	1,038	0.6
機械事業	175,909	15	193,390	14	17,481	9.9
エネルギー・プラント事業	356,871	29	395,649	29	38,778	10.9
航空・宇宙事業	297,936	24	313,406	23	15,470	5.2
船舶・海洋事業	132,669	11	160,829	12	28,160	21.2
不動産事業	5,510	0	40,753	3	35,243	639.6
その他事業	156,134	13	167,004	13	10,870	7.0
消去または全社	△ 87,281	△ 7	△ 104,770	△ 8	△ 17,489	20.0
合計	1,221,016	100	1,350,567	100	129,551	10.6
海外売上高	468,840	38	577,426	43	108,586	23.2

事業部門別連結受注残高

(単位：百万円)

事業部門	18年度末 (19. 3. 31)		19年度末 (20. 3. 31)		前年度末比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	199,566	12	194,423	10	△ 5,143	△ 2.6
機械事業	130,945	8	124,277	7	△ 6,668	△ 5.1
エネルギー・プラント事業	517,805	30	559,305	30	41,500	8.0
航空・宇宙事業	306,319	18	328,095	18	21,776	7.1
船舶・海洋事業	465,122	27	586,974	32	121,852	26.2
不動産事業	38,593	2	7,930	0	△ 30,663	△ 79.5
その他事業	46,659	3	51,148	3	4,489	9.6
合計	1,705,009	100	1,852,152	100	147,143	8.6
海外受注残高	863,396	51	1,081,575	58	218,179	25.3

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月14日

上場会社名 **株式会社 I H I**
 コード番号 7013
 代表者 代表取締役社長 氏名 釜 和明
 問合せ先責任者 取締役執行役員財務部長 氏名 芹澤 誠
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東① 大① 名① 福 札
 URL <http://www.ihico.jp>
 TEL (03) 6204 - 7067
 配当金支払開始予定日 平成20年6月30日

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(百万円未満四捨五入) (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	1,350,567 (10.6)	△ 16,807 (—)	△ 30,812 (—)	25,195 (—)
19年3月期	1,221,016 (8.3)	△ 5,626 (—)	△ 8,732 (—)	△ 4,593 (—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	17.18	—	11.7	△ 2.0	△ 1.2
19年3月期	△ 3.46	—	△ 2.4	△ 0.6	△ 0.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 154 百万円 19年3月期 1,340 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,542,295	234,406	14.3	149.96
19年3月期	1,536,078	227,047	13.8	144.70

(参考) 自己資本 20年3月期 219,917 百万円 19年3月期 212,230 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円		百万円
20年3月期	3,339	46,789	△ 48,786	130,428
19年3月期	36,086	△ 57,374	13,030	129,939

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	4.00	4.00	5,866	—	2.9
20年3月期	—	4.00	4.00	5,866	23.3	2.7
21年3月期(予想)	—	4.00	4.00		53.3	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	630,000 15.3	1,000 —	△ 5,000 —	△ 4,000 —	△ 2.73
通期	1,450,000 7.4	37,000 —	23,000 —	11,000 △ 56.3	7.50

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 1,467,058,482 株 19年 3月期 1,467,058,482 株

② 期末自己株式数 20年 3月期 536,481 株 19年 3月期 355,273 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日）

(百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	734,701	(14.4)	△ 46,554	(-)	△ 51,326	(-)	13,220	(-)
19年 3月期	642,490	(4.8)	△ 17,589	(-)	△ 11,958	(-)	△ 15,038	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	9.01		—	
19年 3月期	△ 11.34		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年 3月期	982,142		180,053		18.3	122.70		
19年 3月期	1,000,424		184,435		18.4	125.75		

(参考) 自己資本 20年 3月期 179,939 百万円 19年 3月期 184,435 百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日 ～ 平成21年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	345,000	28.8	△ 3,500	—	△ 5,000	—	△ 4,000	—	△ 2.73	
通期	780,000	6.2	16,000	—	10,000	—	6,000	△ 54.6	4.09	

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 経営成績および財政状態****(1) 当期の連結業績の概況**

当期のわが国経済は、期後半に原油・資材価格の上昇や為替相場におけるドル安円高の進行など、企業収益の減速要因が見られたものの、欧州、アジア、産油国向けを中心とした輸出の伸びや堅調な民間設備投資に支えられ、全体としては引き続き底堅い景気回復基調を維持しました。

一方、世界経済につきましては、米国経済はサブプライムローン問題による実体経済への影響が懸念されたものの、急激な景気減速には至らず全体としては堅調に推移しました。また、中国経済は、固定資産投資の拡大や個人消費の伸びを背景に引き続き高い成長率を記録し、欧州経済も堅調な拡大を続けました。

当社グループはこのような状況にあつて、収益力の強化と事業構造改革に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当期の受注高は、前期比 14.4%増の 1兆5,565億円となりました。売上高は、前期比 10.6%増の 1兆3,505億円となりました。また、当期末の受注残高は、前期末比 6.7%増の 1兆8,193億円となりました。

損益面につきましては、エネルギー・プラント事業の大幅な業績悪化により、営業損失が 168億円、経常損失が 308億円となり、当期純利益は固定資産売却などにより 251億円となりました。

(2) 事業部門別の連結業績の概況

「物流・鉄構事業」につきましては、橋梁・鉄構などの公共投資関連は、依然として市場の縮減傾向の状況にあり、鋼製橋梁、コンクリート橋梁とも市場の競争は依然激しい状況が続きました。シールド機械、セグメントにつきましても、地下鉄、道路トンネルなどの大型案件が減少したため、元請の土木工事での受注競争が激しくなり、全体として市場環境は厳しいものとなりました。一方、民間設備投資の動向については、一部に陰りが見え始めてきたものの、船用クレーン、運搬機械、パーキング設備などにおいては、比較的堅調な設備投資状況に支えられ、市場は活発な状況にありました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前期比 9.6%増の 1,909億円となりました。売上高につきましては、前期比 0.6%増の 1,843億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 5.8%減の 1,880億円となりました。

また、営業損益は、橋梁、鉄構などの低迷が響き、19億円の損失となりました。

「機械事業」につきましては、主要顧客である自動車、製鉄、製紙各産業の設備投資意欲が引き続き堅調であり、産業機械の各機種ともに好調に推移しました。また、環境規制強化も背景とした国内自動車メーカーの輸出ならびに海外生産の拡大に伴い、車両用過給機も引き続き好調に推移しました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開いたしましたが、受注高は前期比 16.8%減の 1,709億円となりました。売上高につきましては、前期比 9.9%増の 1,933億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 12.8%減の 1,141億円となりました。

また、営業利益は、前期比 36.2%増の 156億円となりました。

「エネルギー・プラント事業」につきましては、国内海外ともに需要はあるものの、価格競争は総じて厳しい状況にありました。

このような情勢にあつて、選別受注を進めてまいりましたが、アルジェリアの大型案件を受注したこと

から、受注高は前期比 22.9%増の 4,317 億円となりました。売上高につきましては、前期比 10.9%増の 3,956 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 5.7%増の 5,472 億円となりました。

また、営業損益は、海外工事の採算悪化、国内ボイラ工事における生産の混乱などにより、740 億円の損失となりました。

「**航空・宇宙事業**」につきましては、防衛分野は正面装備予算縮減の影響により厳しい状況が続きました。民間分野につきましては、堅調な航空輸送需要が予想される中、原油価格の上昇によるジェット燃料の値上がりや、航空会社間での価格競争の激化により、これまで以上に経済性の高い航空機や機動性の高いリージョナルジェットに対する需要が拡大しており、民間エンジン・整備市場も堅調に推移しました。ボーイング社の次期民間中型機に搭載される GE n x エンジンの開発は順調に進んでおり、平成 20 年 3 月にエンジン型式証明を取得しました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛省向けでは F 1 1 0 エンジンおよび F 1 0 0 用部品などを、民間向けでは V 2 5 0 0, C F 3 4, G E 9 0, G E n x 等のエンジン、部品および V 2 5 0 0, C F 3 4 の整備などを受注し、これに宇宙機器などを加えた受注高合計は、前期比 25.7%増の 3,233 億円となりました。売上高につきましては、前期比 5.2%増の 3,134 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 6.6%増の 3,265 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 44.8%増の 236 億円となりました。

「**船舶・海洋事業**」につきましては、B R I C s を中心とした経済成長による活発な海上荷動きを背景に、新造船需要が堅調に推移しました。一方、昨今の鋼材値上げ要請やそれに伴う資機材価格高騰、共通構造規則や I M O 新塗装基準の適用によるコスト高要因もあり、適正な船価が見えにくい市況になるとともに、為替は円高に転じており、今後の先物案件の受注にあたっては慎重な対応が必要となつてきております。

このような情勢にあつて、新造船の受注は、大型コンテナ船 10 隻、ばら積み船 20 隻の合計 30 隻、191 万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、前期比 51.1%増の 2,790 億円となりました。売上高につきましては、大型タンカー 2 隻、大型コンテナ船 6 隻、ばら積み船 4 隻、内航船 2 隻、巡視船 1 隻の合計 15 隻、139 万重量トンを竣工させ、前期比 21.2%増の 1,608 億円となりました。この結果、当期末の受注残高は、73 隻、736 万重量トンとなり、前期比 26.2%増の 5,869 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 51.6%増の 24 億円となりました。

「**不動産事業**」につきましては、当期は豊洲地区におけるマンション分譲が売上に立ったことにより、受注高は 99 億円、売上高は 407 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、79 億円となりました。

また、営業利益は、123 億円となりました。

「**その他事業**」につきましては、農業機械、ディーゼルエンジンなどが総じて堅調に推移したことから、受注高は前期比 4.1%増の 1,505 億円、売上高は前期比 7.0%増の 1,670 億円となりま

した。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 3.8% 増の 484 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 72.4% 増の 51 億円となりました。

(3) 平成 20 年度の見通し

今後の世界経済につきましては、米国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による実体経済への影響が懸念される状況が強まっており、個人消費や設備投資の減速感が強まることも予想されます。一方、他の地域については、米国経済減速による影響が予想されるものの、内需拡大が続くと見られる中国経済や、産油国・新興国向け輸出による景気下支えが期待される欧州経済への影響は、小幅にとどまると思われます。

また、わが国経済につきましては、前期後半から続く原油や資材価格の上昇ならびに急速な円高の進行により、不透明かつ予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような情勢にあって、平成 20 年度の連結業績につきましては、以下のとおりの見通しであります。

まず、売上高は、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業が前期比大幅増を見込むため、1兆4,500 億円となる見通しであります。

次に、利益の面では、円高や資材価格上昇などの減益要因はあるものの、エネルギー・プラント事業の採算性が改善するとともに、機械事業、航空・宇宙事業で一定の利益を確保する見込みであることから、営業利益は 370 億円、経常利益は 230 億円、当期純利益は 110 億円となる見通しであります。

また、単独業績につきましては、売上高は 7,800 億円、営業利益は 160 億円、経常利益は 100 億円、当期純利益は 60 億円となる見通しであります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=105円を前提としております。

(4) 財政状態

当期末の資産、負債、純資産の状況につきましては、総資産は、棚卸資産の増加等により、前期末と比べて 62 億円増加し、1兆5,422 億円となりました。負債は、退職給付引当金の減少等により、前期末と比べて 11 億円減少し、1兆3,078 億円となりました。純資産は、当期純利益を計上したことにより、前期末と比べて 73 億円増加し、2,344 億円となりました。また、有利子負債残高は前期末と比べて 366 億円減少し、3,679 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収の減少や支払債務の減少等により、前期末と比べて 327 億円減少し、33 億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、豊洲地区の土地売却等により、前期末と比べて 1,041 億円増加し、467 億円の収入超過となりました。以上により、両者を合計したフリー・キャッシュ・フローは、501 億円の収入超過となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことにより前期末と比べて 618 億円減少し、487 億円の支出超過となりました。このことから、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末と比べて 4 億円増加し、1,304 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

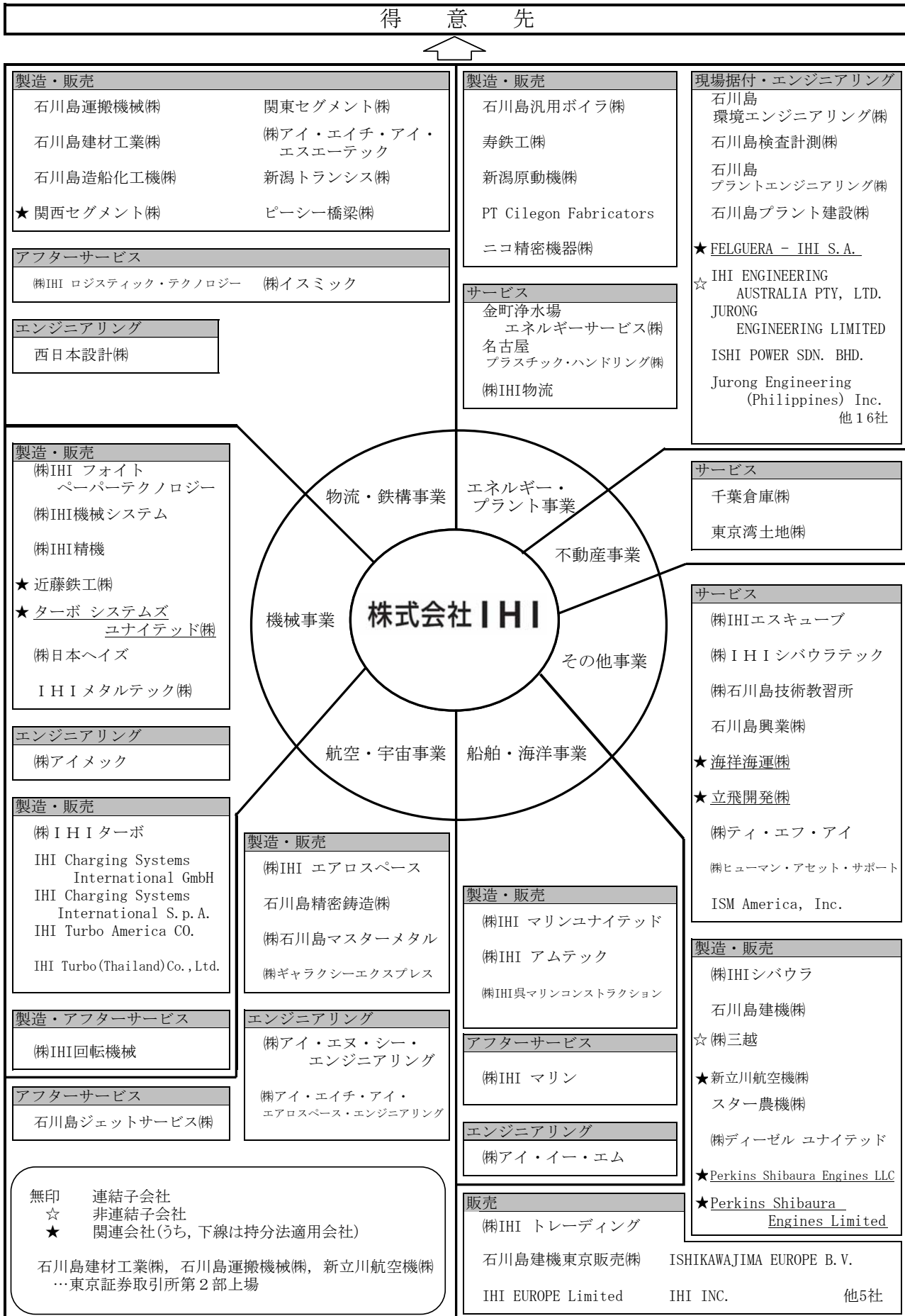
	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	11.1%	11.6%	13.8%	14.3%
時価ベースの 自己資本比率	16.2%	33.1%	46.8%	18.4%
債務償還年数	— 年	— 年	11.2年	110.2年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	0.8	6.4	0.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

- (注) 1. この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。
2. 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

2. 企業集団の状況

当社およびグループ各社は、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、不動産事業、その他事業の7部門に関する事業を主として行なっています。
平成20年3月31日現在の各事業における当社およびグループ各社の位置付けは次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社ならびに I H I グループ各社は、社会規範の遵守と安全の確保に立脚しつつ、技術をもって顧客満足を実現し社会の発展に貢献することを経営理念としております。この理念にもとづき、「エネルギー・環境」「ロジスティックス」「輸送・原動機」「セキュリティ（安全・安心）」の4分野を中心として、グローバルに展開する高収益企業グループを目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して行なうことを基本方針としております。

当社の上半期末における中間配当につきましては、中間期の利益確保が困難であったため、前上半期末に引き続きその実施を見送らせていただきました。

当期末の配当につきましては、遺憾ながら大幅な営業損失、経常損失を計上いたしました。株主の皆様の日頃のご支援に應えるため、1株当たり4円を配当させていただく予定です。

次期の配当につきましては、上記基本方針と業績見通しを総合的に勘案し、1株当たり4円を配当させていただく予定です。

(3) リスク管理体制および内部統制の強化

当社ならびに I H I グループ各社は、東京証券取引所等による当社株式の特設注意市場銘柄への指定および改善報告書の提出請求を受けたことを重く受け止め、ステークホルダーのみなさまの信頼回復に向け、改善報告書の施策を誠実に実行しコーポレート・ガバナンスの更なる強化にグループ一丸となって全力を尽くしてまいります。

改善報告書の施策のうち、収益管理体制および内部統制の強化を喫緊の課題として取り組みます。契約段階における審査機能の強化、受注後のプロジェクト進捗管理・中間原価管理体制の強化を徹底するとともに、事業遂行における問題の予防と早期発見を促進する業務フローを構築し、再発防止に万全を期することといたします。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社ならびに I H I グループ各社は、平成18年11月に策定いたしました「グループ経営方針2007」にもとづき、事業の集中と選択を進めるとともに、グローバル市場における競争力を強化し、グループ各社が一体となって収益向上に取り組む体制を構築してまいります。

輸送・原動機分野におきましては、成長を続ける航空機エンジン市場において主要メーカーの地位を確立すべく、技術力・生産力を強化してまいります。また、環境対策需要およびグローバル市場での需要が高まっている車両用過給機、陸船用原動機、農機・小型原動機などの事業を強化してまいります。

ロジスティクスおよび社会・産業基盤の分野におきましては、システム・エンジニアリングおよびキーハード生産を鍵とする次世代の生産・物流システムの提案に取り組むとともに、橋梁・交通・船舶・海洋など社会基盤を形成する分野において、選択と集中を図りつつグローバルに事業を展開します。エネルギー・環境分野におきましては、LNG貯蔵設備、ボイラ、原子力などの事業について技術的優位性を発揮

できる機種への絞込み、徹底した選別受注とリスク管理強化による収益性の回復を最重要の課題として取り組めます。

また、当社は、平成 20 年 4 月 18 日には臨時株主総会を開催し、平成 19 年 3 月期決算についての過年度決算訂正の概要、過年度決算の訂正に至った経緯、調査の結果、今後の対応についてご報告させていただきました。

この過年度決算訂正に関連し、当社株式は、札幌・東京・大阪・福岡の各証券取引所により、内部管理体制について改善の必要性が高いと判断され、特設注意市場銘柄への指定を受けました。当社グループは、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、ステークホルダーの皆様の信頼回復のため、コーポレート・ガバナンスの更なる強化と再発防止策の実行と内部管理体制の徹底に向けて、グループ一丸となって全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(平成20年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	18年度末		19年度末		前年度末比 増 減
	19. 3. 31		20. 3. 31		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
〔資産の部〕					
I 流動資産	1,044,642	68.0	1,082,624	70.2	37,982
現金及び預金	85,462		72,080		△ 13,382
受取手形及び売掛金	357,514		358,945		1,431
有価証券	28,094		46,455		18,361
たな卸資産	437,864		455,885		18,021
繰延税金資産	25,240		33,887		8,647
その他の貸倒引当金	115,020		119,438		4,418
	△ 4,552		△ 4,066		486
II 固定資産	491,436	32.0	459,671	29.8	△ 31,765
(有形固定資産)	257,838		261,761		3,923
建物・構築物	99,717		101,222		1,505
機械装置・運搬具	58,727		58,445		△ 282
土地	77,299		77,761		462
建設仮勘定	4,492		5,330		838
その他の	17,603		19,003		1,400
(無形固定資産)	21,369		20,945		△ 424
ソフトウェア	14,416		14,354		△ 62
の特許使用権	1,459		1,450		△ 9
の特許使用権その他	5,494		5,141		△ 353
(投資その他の資産)	212,229		176,965		△ 35,264
投資有価証券	131,692		96,955		△ 34,737
繰延税金資産	35,756		34,965		△ 791
その他の貸倒引当金	54,195		54,520		325
	△ 9,414		△ 9,475		△ 61
資産合計	1,536,078	100.0	1,542,295	100.0	6,217
〔負債の部〕					
I 流動負債	893,276	58.1	898,682	58.3	5,406
支払手形及び買掛金	322,681		315,008		△ 7,673
短期借入金	175,951		131,706		△ 44,245
社債	20,000		28,000		8,000
未払費用	50,826		63,088		12,262
未払法人税等	8,480		16,188		7,708
前受金	200,182		226,838		26,656
賞与引当金	20,353		21,420		1,067
保証工事引当金	12,526		19,122		6,596
受注工事損失引当金	27,089		32,690		5,601
その他の	55,188		44,622		△ 10,566
II 固定負債	415,755	27.1	409,207	26.5	△ 6,548
社債	83,000		85,000		2,000
長期借入金	122,296		123,216		920
再評価に係る繰延税金負債	3,226		3,131		△ 95
退職給付引当金	144,234		140,409		△ 3,825
その他の	62,999		57,451		△ 5,548
負債合計	1,309,031	85.2	1,307,889	84.8	△ 1,142
〔純資産の部〕					
I 株主資本	173,846	11.3	194,676	12.6	20,830
資本金	95,762	6.2	95,762	6.2	—
資本剰余金	43,034	2.8	43,037	2.8	3
利益剰余金	35,124	2.3	56,012	3.6	20,888
自己株式	△ 74	△ 0.0	△ 135	△ 0.0	△ 61
II 評価・換算差額	38,384	2.5	25,241	1.7	△ 13,143
その他有価証券評価差額金	35,654	2.3	22,104	1.4	△ 13,550
繰延ヘッジ損益	△ 483	△ 0.0	1,518	0.1	2,001
土地再評価差額金	3,912	0.3	3,787	0.3	△ 125
為替換算調整勘定	△ 699	△ 0.1	△ 2,168	△ 0.1	△ 1,469
III 新株予約権	—	—	114	0.0	114
IV 少数株主持分	14,817	1.0	14,375	0.9	△ 442
純資産合計	227,047	14.8	234,406	15.2	7,359
負債純資産合計	1,536,078	100.0	1,542,295	100.0	6,217

(2) 連結損益計算書

(平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	18年度		19年度		前年度比増減
	18.4~19.3		19.4~20.3		
売上高	1,221,016		1,350,567		129,551
売上原価	1,098,412		1,235,111		136,699
売上総利益	(10.0%)	122,604	(8.5%)	115,456	△ 7,148
販売費及び一般管理費	128,230		132,263		4,033
営業利益	(△0.5%)	△ 5,626	(△1.2%)	△ 16,807	△ 11,181
営業外収益					
受取利息及び配当金	3,955		4,429		474
持分法による投資利益	1,340		154		△ 1,186
雑益金	6,334		3,983		△ 2,351
営業外費用					
支払利息	5,724		5,927		203
雑損金	9,011		16,644		7,633
経常利益	(△0.7%)	△ 8,732	(△2.3%)	△ 30,812	△ 22,080
特別利益					
土地等売却益	31,241		87,374		56,133
投資有価証券売却益	18,524		3,400		△ 15,124
特別損失					
宇宙開発事業関連資産評価損	14,286		6,304		△ 7,982
固定資産廃却損等	2,197		3,292		1,095
環境保全対策費用	—		1,234		1,234
役員退職慰労金過年度相当額	—		954		954
関係会社株式評価損等	—		592		592
独禁法違反に係る損失	1,625		414		△ 1,211
減損損失	3,128		378		△ 2,750
和解金	3,470		—		△ 3,470
関係会社株式等評価損	1,268		—		△ 1,268
税金等調整前当期純利益	(1.2%)	15,059	(3.5%)	46,794	31,735
法人税、住民税及び事業税	14,448		21,357		6,909
法人税等調整額	7,064		304		△ 6,760
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 1,860		△ 62		1,798
当期純利益	(△0.4%)	△ 4,593	(1.9%)	25,195	29,788

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	64,925	10,200	44,814	△48	119,891	46,220	-	4,591	△1,465	49,346	-	20,160	189,397
連結会計年度中の変動額													
新株の発行	30,837	30,837			61,674								61,674
剰余金の配当			△5,867		△5,867								△5,867
当期純損失			△4,593		△4,593								△4,593
自己株式の取得				△27	△27								△27
自己株式の処分		99		25	124								124
株式交換		1,898		△24	1,874								1,874
連結子会社増加に伴う増加高			91		91								91
土地再評価差額金取崩額			679		679								679
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-	△10,566	△483	△679	766	△10,962	-	△5,343	△16,305
連結会計年度中の変動額合計	30,837	32,834	△9,690	△26	53,955	△10,566	△483	△679	766	△10,962	-	△5,343	37,650
平成19年3月31日残高	95,762	43,034	35,124	△74	173,846	35,654	△483	3,912	△699	38,384	-	14,817	227,047

当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成19年3月31日 残高	95,762	43,034	35,124	△74	173,846	35,654	△483	3,912	△699	38,384	-	14,817	227,047
連結会計年度中の変動額													
当期純利益			25,195		25,195								25,195
剰余金の配当			△5,866		△5,866								△5,866
自己株式の取得				△66	△66								△66
自己株式の処分		3		5	8								8
連結子会社増加等に伴う増加高			743		743								743
持分法会社増加に伴う増加高			951		951								951
非連結子会社の合併に伴う減少高			△260		△260								△260
土地再評価差額金取崩額			125		125								125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-	△13,550	2,001	△125	△1,469	△13,143	114	△442	△13,471
連結会計年度中の変動額合計	-	3	20,888	△61	20,830	△13,550	2,001	△125	△1,469	△13,143	114	△442	7,359
平成20年3月31日 残高	95,762	43,037	56,012	△135	194,676	22,104	1,518	3,787	△2,168	25,241	114	14,375	234,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	18年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)	19年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,059	46,794
有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	32,997	38,521
長期前払費用の償却費	4,158	5,161
貸倒引当金の増減額	59	△430
賞与引当金の増減額	1,541	822
保証工事引当金の増減額	403	6,596
受注工事損失引当金の増減額	4,873	5,601
退職給付引当金の増減額	△6,102	△3,879
受取利息及び受取配当金	△3,955	△4,429
支払利息	5,724	5,927
為替差損益	△10	152
固定資産売却損益	△29,044	△84,082
減損損失	3,128	378
有価証券及び投資有価証券の売却損益	△18,524	△3,400
有価証券及び投資有価証券等の評価損	1,572	711
宇宙開発事業関連資産の評価損	14,285	6,304
持分法による投資損益	△1,340	△154
事業譲渡に伴う売却益	△140	—
売上債権の増減額	△9,307	△13,477
前受金の増減額	49,115	26,423
たな卸資産の増減額	△33,756	△17,364
前払金の増減額	△11,888	△968
支払債務の増減額	27,641	△2,122
未払費用の増減額	9,746	7,980
受入敷金保証金の増減額	1,250	△5,592
その他流動資産の増減額	△3,977	△1,060
その他流動負債の増減額	7,024	△1,039
未収消費税等の増減額	△5,919	3,818
役員賞与の支払額	△193	—
その他	—	1,648
小計	54,420	18,840
利息及び配当金の受取額	3,856	4,333
利息の支払額	△5,649	△6,041
法人税等の支払額	△16,541	△13,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,086	3,339
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の純増減額	260	43
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△27,402	△1,463
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	26,557	11,588
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△68,174	△46,143
有形固定資産の売却による収入	34,195	90,224
有形固定資産の売却に伴う支出	△2,245	△312
事業譲受による支出	△700	—
事業譲渡による収入	100	—
短期貸付金の純増減額	10	167
長期貸付金の貸出による支出	△270	△747
長期貸付金の回収による収入	210	552
その他固定資産の増減額	△11,892	△6,614
その他固定負債の増減額	4,977	△503
その他	△13,000	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,374	46,789
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△24,058	10,231
長期借入金の借入による収入	29,679	32,684
長期借入金の返済による支出	△28,682	△95,195
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
少数株主からの払込による収入	714	—
株式発行による収入	61,674	—
少数株主からの株式取得による支出	△3,491	—
自己株式の増減額	△26	△58
配当金の支払額	△2,596	△5,794
少数株主への配当金の支払額	△299	△654
その他	115	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,030	△48,786
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	896	△1,488
V. 現金及び現金同等物の増減額	△7,362	△146
VI. 現金及び現金同等物期首残高	137,382	129,939
VII. 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	41	605
VIII. 連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加	—	30
IX. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△122	—
X. 現金及び現金同等物期末残高	129,939	130,428

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	19. 3. 31	20. 3. 31
現金・預金	85,462	72,080
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△593	△500
担保に供している預金	—	△120
有価証券に含まれる譲渡性預金	7,100	15,000
有価証券に含まれる商業ペーパー	17,991	26,981
有価証券に含まれる投資信託	3,000	—
その他流動資産に含まれる信託受益権	5,000	—
短期貸付金に含まれる売戻し条件付現先	11,979	16,987
現金及び現金同等物	129,939	130,428

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

19年度 (19.4~20.3)

(単位: 百万円)

	事業区分							計	消去 または 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	不動産	その他			
I. 売上高および営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	169,936	173,633	371,517	308,227	159,569	40,443	127,242	1,350,567	—	1,350,567
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	14,370	19,757	24,132	5,179	1,260	310	39,762	104,770	△ 104,770	—
計	184,306	193,390	395,649	313,406	160,829	40,753	167,004	1,455,337	△ 104,770	1,350,567
営業費用	186,286	177,735	469,728	289,744	158,418	28,432	161,822	1,472,165	△ 104,791	1,367,374
営業利益	△ 1,980	15,655	△ 74,079	23,662	2,411	12,321	5,182	△ 16,828	21	△ 16,807
II. 資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	166,385	160,370	340,619	359,939	160,954	71,303	186,479	1,446,049	96,246	1,542,295
減価償却費	3,195	5,484	3,825	15,984	3,179	824	5,605	38,096	425	38,521
資本的支出	3,396	9,041	4,553	16,839	2,680	158	6,316	42,983	1,962	44,945

18年度 (18.4~19.3)

(単位: 百万円)

	事業区分						計	消去 または 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	その他			
I. 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	169,746	159,453	333,883	292,845	131,522	133,567	1,221,016	—	1,221,016
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	13,522	16,456	22,988	5,091	1,147	28,060	87,264	△ 87,264	—
計	183,268	175,909	356,871	297,936	132,669	161,627	1,308,280	△ 87,264	1,221,016
営業費用	189,564	164,418	389,903	281,599	131,079	157,310	1,313,873	△ 87,231	1,226,642
営業利益	△ 6,296	11,491	△ 33,032	16,337	1,590	4,317	△ 5,593	△ 33	△ 5,626
II. 資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	178,609	150,883	325,173	373,028	157,464	217,669	1,402,826	133,252	1,536,078
減価償却費	2,275	3,688	3,235	13,887	2,820	5,472	31,377	1,620	32,997
資本的支出	2,376	6,155	3,787	23,709	4,464	29,069	69,560	2,462	72,022

(注) 1. 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2. 各事業部門に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業…………… 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業…………… 圧延設備, 車両用過給機, 汎用機械
- (3) エネルギープラント事業…………… ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業…………… 航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業…………… 新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業…………… 不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業…………… ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 事業区分および営業費用の配分方法の変更

事業区分については、日本標準産業分類を参考にしつつ、当社が採用している管理上の事業区分を基に

「物流・鉄構事業」, 「機械事業」, 「エネルギー・プラント事業」, 「航空・宇宙事業」, 「船舶・海洋事業」および「その他事業」の6セグメントに区分していたが、当連結会計年度における不動産事業の営業損益に対する影響の重要性が増大したため、「物流・鉄構事業」, 「機械事業」, 「エネルギー・プラント事業」, 「航空・宇宙事業」, 「船舶・海洋事業」, 「不動産事業」および「その他事業」の7セグメントに区分を変更している。

この変更はセグメント情報をより明瞭に開示するために行ったものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

18年度 (18.4~19.3)

(単位：百万円)

	事業区分							計	消去 または 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	不動産	その他			
I. 売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	169,746	159,453	333,883	292,845	131,522	5,466	128,101	1,221,016	—	1,221,016
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	13,522	16,456	22,988	5,091	1,147	44	28,033	87,281	△ 87,281	—
計	183,268	175,909	356,871	297,936	132,669	5,510	156,134	1,308,297	△ 87,281	1,221,016
営業費用	189,564	164,418	389,903	281,599	131,079	4,199	153,128	1,313,890	△ 87,248	1,226,642
営業利益	△ 6,296	11,491	△ 33,032	16,337	1,590	1,311	3,006	△ 5,593	△ 33	△ 5,626
II. 資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	178,509	150,814	325,921	371,954	157,464	57,077	164,496	1,406,235	129,843	1,536,078
減価償却費	2,270	3,684	3,227	13,878	2,820	870	4,626	31,375	1,622	32,997
資本的支出	2,374	6,153	3,781	23,703	4,464	24,042	5,043	69,560	2,462	72,022

2. 所在地別セグメント情報

19年度 (19.4~20.3)

全セグメントの売上高の合計およびセグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

18年度 (18.4~19.3)

全セグメントの売上高の合計およびセグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

19年度 (19.4~20.3)

(単位：百万円)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	146,997	173,145	73,980	78,431	104,873	577,426
II 連結売上高						1,350,567
III 連結売上高に占める割合 (%)	10.9	12.8	5.5	5.8	7.8	42.8

18年度 (18.4~19.3)

(単位：百万円)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	147,473	140,056	60,957	62,247	58,107	468,840
II 連結売上高						1,221,016
III 連結売上高に占める割合 (%)	12.1	11.5	5.0	5.1	4.7	38.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、韓国、香港、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等

(2) 北アメリカ……米国、カナダ

(3) 中南米……ブラジル、パナマ等

(4) ヨーロッパ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高 (連結)

事業部門別連結受注高

(単位：百万円)

事業部門	18年度 (18. 4～19. 3)		19年度 (19. 4～20. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	174,293	13	190,960	12	16,667	9.6
機械事業	205,460	15	170,986	11	△ 34,474	△ 16.8
エネルギー・プラント事業	351,309	26	431,718	28	80,409	22.9
航空・宇宙事業	257,307	19	323,333	21	66,026	25.7
船舶・海洋事業	184,674	13	279,065	18	94,391	51.1
不動産事業	43,376	3	9,901	1	△ 33,475	△ 77.2
その他事業	144,708	11	150,582	9	5,874	4.1
合計	1,361,127	100	1,556,545	100	195,418	14.4
海外受注高	467,502	34	820,116	53	352,614	75.4

事業部門別連結売上高

(単位：百万円)

事業部門	18年度 (18. 4～19. 3)		19年度 (19. 4～20. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	183,268	15	184,306	14	1,038	0.6
機械事業	175,909	15	193,390	14	17,481	9.9
エネルギー・プラント事業	356,871	29	395,649	29	38,778	10.9
航空・宇宙事業	297,936	24	313,406	23	15,470	5.2
船舶・海洋事業	132,669	11	160,829	12	28,160	21.2
不動産事業	5,510	0	40,753	3	35,243	639.6
その他事業	156,134	13	167,004	13	10,870	7.0
消去または全社	△ 87,281	△ 7	△ 104,770	△ 8	△ 17,489	20.0
合計	1,221,016	100	1,350,567	100	129,551	10.6
海外売上高	468,840	38	577,426	43	108,586	23.2

事業部門別連結受注残高

(単位：百万円)

事業部門	18年度末 (19. 3. 31)		19年度末 (20. 3. 31)		前年度末比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	199,566	12	188,010	10	△ 11,556	△ 5.8
機械事業	130,945	8	114,147	6	△ 16,798	△ 12.8
エネルギー・プラント事業	517,805	30	547,297	30	29,492	5.7
航空・宇宙事業	306,319	18	326,542	18	20,223	6.6
船舶・海洋事業	465,122	27	586,974	32	121,852	26.2
不動産事業	38,593	2	7,930	1	△ 30,663	△ 79.5
その他事業	46,659	3	48,423	3	1,764	3.8
合計	1,705,009	100	1,819,323	100	114,314	6.7
海外受注残高	863,396	51	1,070,932	59	207,536	24.0

I. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法：時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料および貯蔵品……………移動平均法による低価法

製品、仕掛品および半成工事……………主として個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、貸与リース物件、および一部の連結子会社、ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,154百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,154百万円減少している。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,487百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,487百万円減少している。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。

保証工事引当金……………請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。

受注工事損失引当金……………連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生

の翌連結会計年度から費用処理することとしている。役員賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

上記「1. 会計基準に関する事項」に掲げる事項以外は、最近の半期報告書（平成19年12月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

II. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

特別損失の環境保全対策費用は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務付けられているPCB廃棄物処理費用である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式総数

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,467,058,482	—	—	1,467,058,482

自己株式の種類及び株式数に関する事項
自己株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	355,273	206,388	25,180	536,481

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発効日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発効日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

上記に記載している注記事項以外の連結貸借対照表関係及び連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

III. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 149円96銭
- 1株当たり当期純利益 17円18銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数 1,466,623,898株

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成20年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	18年度末		19年度末		前年度末比 増 減
	19. 3. 31		20. 3. 31		
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
[資産の部]					
I 流動資産	588,767	58.9	601,717	61.3	12,950
現金	24,288		20,976		△ 3,312
受取手形	6,340		4,933		△ 1,407
売掛金	191,694		201,950		10,256
未収入証憑	18,429		20,962		2,533
有価証券	22,095		14,986		△ 7,109
原材料	63,644		82,278		18,634
半製品	179,319		170,598		△ 8,721
前払費用	307		186		△ 121
前払税金	47,069		42,487		△ 4,582
繰延税金	3,379		2,301		△ 1,078
短期貸付	15,877		22,669		6,792
立替金	11,048		15,534		4,486
その他貸付	235		718		483
倒引当金	8,986		4,326		△ 4,660
	△ 3,948		△ 3,195		753
II 固定資産	411,656	41.1	380,424	38.7	△ 31,232
(有形固定資産)	142,298		140,053		△ 2,245
建物	55,016		53,418		△ 1,598
構築物	5,821		5,698		△ 123
船舶	823		782		△ 41
機械	25,302		24,865		△ 437
船舶	0		0		△ 0
車両運搬具	164		148		△ 16
工具器具	8,752		9,421		669
土地	44,823		43,537		△ 1,286
建設仮勘定	1,593		2,181		588
(無形固定資産)	12,283		12,738		455
ソフトウェア	8,698		8,960		262
特許	3,523		3,718		195
借地権	7		7		-
施設	53		51		△ 2
(投資その他の資産)	257,075		227,632		△ 29,443
投資有価証券	108,369		81,298		△ 27,071
関係会社	85,917		87,378		1,461
関係会社出資	1,614		1,569		△ 45
長期貸付	2,607		3,450		843
繰延税金	9,459		4,981		△ 4,478
繰延税金	21,560		20,752		△ 808
その他貸付	36,648		37,388		740
倒引当金	△ 9,102		△ 9,187		△ 85
資産合計	1,000,424	100.0	982,142	100.0	△ 18,282
[負債の部]					
I 流動負債	496,658	49.7	506,265	51.6	9,607
支払手形	11,155		6,739		△ 4,416
買掛金	179,355		176,268		△ 3,087
短期借入金	94,836		76,589		△ 18,247
社債	20,000		28,000		8,000
未払費用	23,295		15,402		△ 7,893
未払法人税	39,126		53,904		14,778
前払受取金	1,406		5,946		4,540
前払引当金	93,106		90,210		△ 2,896
賞与引当金	1,441		1,420		△ 21
保証工事引当金	7,861		8,013		152
保証工事損失引当金	8,800		14,574		5,774
その他引当金	10,580		22,764		12,184
	5,691		6,430		739
II 固定負債	319,330	31.9	295,823	30.1	△ 23,507
社債	83,000		85,000		2,000
長期借入金	67,365		60,331		△ 7,034
退職給付引当金	104,089		99,844		△ 4,245
預り金	14,706		9,114		△ 5,592
子会社損失引当金	20,065		10,618		△ 9,447
その他引当金	30,104		30,915		811
負債合計	815,989	81.6	802,088	81.7	△ 13,901
[純資産の部]					
I 株主資本	151,843	15.2	159,139	16.2	7,296
1. 資本金	95,762		95,762		-
2. 資本剰余金	43,134		43,137		3
資本剰余金	43,133		43,133		-
その他資本剰余金	1		3		2
3. 利益剰余金	13,020		20,374		7,354
利益剰余金	6,083		6,083		-
その他利益剰余金	6,937		14,291		7,354
繰越利益剰余金	13,258		12,626		△ 632
	△ 6,321		1,664		7,985
4. 自己株式	△ 74		△ 134		△ 60
II 評価・換算差額等	32,591	3.2	20,800	2.1	△ 11,791
1. その他有価証券評価差額金	32,867		19,629		△ 13,238
2. 繰延ヘッジ損益	△ 275		1,171		1,446
III 新株予約権	-	-	113	0.0	113
純資産合計	184,435	18.4	180,053	18.3	△ 4,382
負債、純資産合計	1,000,424	100.0	982,142	100.0	△ 18,282

(2) 損益計算書

(平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	18年度		19年度		前年度比 増 減
	18. 4~19. 3		19. 4~20. 3		
売 上 高	642,490		734,701		92,211
売 上 原 価	603,392		721,521		118,129
売 上 総 利 益	(6.1%)	39,097	(1.8%)	13,180	△ 25,917
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	56,687		59,735		3,048
営 業 利 益	(△2.7%)	△ 17,589	(△6.3%)	△ 46,554	△ 28,965
営業外収益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,748		10,263		△ 2,485
雑 益 金	4,441		2,647		△ 1,794
営業外費用					
支 払 利 息	3,540		3,713		173
雑 損 金	8,017		13,969		5,952
経 常 利 益	(△1.9%)	△ 11,958	(△7.0%)	△ 51,326	△ 39,368
特別利益					
土 地 等 売 却 益	31,186		84,797		53,611
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,614		2,668		△ 8,946
関 係 会 社 株 式 売 却 益	276		53		△ 223
特別損失					
宇 宙 開 発 事 業 関 連 資 産 評 価 損	5,938		6,304		366
固 定 資 産 廃 却 損 等	911		2,005		1,094
子 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	20,065		1,750		△ 18,315
関 係 会 社 株 式 評 価 損 等	—		1,206		1,206
役 員 退 職 慰 労 金 過 年 度 相 当 額	—		954		954
環 境 保 全 対 策 費 用	—		632		632
独 禁 法 違 反 に 係 る 損 失	1,625		413		△ 1,212
減 損 損 失	—		61		61
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	3,691		—		△ 3,691
和 解 金	3,469		—		△ 3,469
税 引 前 当 期 純 利 益	(△0.7%)	△ 4,583	(3.1%)	22,864	27,447
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	3,840		7,541		3,701
法 人 税 等 調 整 額	6,614		2,102		△ 4,512
当 期 純 利 益	(△2.3%)	△ 15,038	(1.8%)	13,220	28,258

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予約 権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金							利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金								
平成18年3月31日 残高	64,924	10,397	0	10,397	6,083	—	24,571	30,655	△ 48	105,929	40,379	—	40,379	—	146,309
事業年度中の変動額															
新株の発行	30,837	30,837		30,837						61,675					61,675
株式交換による増加		1,898		1,898						1,898					1,898
剰余金の配当							△ 2,596	△ 2,596		△ 2,596					△ 2,596
当期純損失							△ 15,038	△ 15,038		△ 15,038					△ 15,038
固定資産圧縮積立金の積立						13,700	△ 13,700	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 442	442	—		—					—
自己株式の取得									△ 27	△ 27					△ 27
自己株式の処分			1	1					1	2					2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											△ 7,512	△ 275	△ 7,787		△ 7,787
事業年度中の変動額合計	30,837	32,735	1	32,736	—	13,258	△ 30,893	△ 17,634	△ 26	45,913	△ 7,512	△ 275	△ 7,787	—	38,126
平成19年3月31日 残高	95,762	43,133	1	43,134	6,083	13,258	△ 6,321	13,020	△ 74	151,843	32,867	△ 275	32,591	—	184,435

当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予約 権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金							利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金								
平成19年3月31日 残高	95,762	43,133	1	43,134	6,083	13,258	△ 6,321	13,020	△ 74	151,843	32,867	△ 275	32,591	—	184,435
事業年度中の変動額															
剰余金の配当							△ 5,866	△ 5,866		△ 5,866					△ 5,866
当期純利益							13,220	13,220		13,220					13,220
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 631	631	—		—					—
自己株式の取得									△ 66	△ 66					△ 66
自己株式の処分			2	2					5	8					8
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											△ 13,238	1,447	△ 11,791	113	△ 11,677
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	△ 631	7,985	7,354	△ 61	7,296	△ 13,238	1,447	△ 11,791	113	△ 4,381
平成20年3月31日 残高	95,762	43,133	3	43,137	6,083	12,626	1,664	20,374	△ 134	159,139	19,629	1,171	20,800	113	180,053

(4) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高 (単独)

事業部門別受注高

(単位：百万円)

事業部門	18年度 (18. 4~19. 3)		19年度 (19. 4~20. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	67,188	10	58,539	8	△ 8,649	△ 12.9
機械事業	123,677	19	99,687	14	△ 23,990	△ 19.4
エネルギー・プラント事業	216,075	32	293,605	40	77,530	35.9
航空・宇宙事業	212,000	32	268,033	36	56,033	26.4
不動産事業	42,259	6	8,677	1	△ 33,582	△ 79.5
その他事業	7,002	1	4,714	1	△ 2,288	△ 32.7
合計	668,203	100	733,257	100	65,054	9.7
輸出受注高	224,605	34	414,926	57	190,321	84.7

事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門	18年度 (18. 4~19. 3)		19年度 (19. 4~20. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	71,935	11	69,726	10	△ 2,209	△ 3.1
機械事業	104,376	17	104,796	14	420	0.4
エネルギー・プラント事業	213,234	33	252,894	34	39,660	18.6
航空・宇宙事業	245,010	38	261,844	36	16,834	6.9
不動産事業	4,141	1	39,340	5	35,199	850.0
その他事業	3,791	0	6,099	1	2,308	60.9
合計	642,490	100	734,701	100	92,211	14.4
輸出売上高	268,269	42	333,578	45	65,309	24.3

事業部門別受注残高

(単位：百万円)

事業部門	18年度末 (19. 3. 31)		19年度末 (20. 3. 31)		前年度末比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	122,689	13	87,727	10	△ 34,962	△ 28.5
機械事業	76,890	8	71,706	8	△ 5,184	△ 6.7
エネルギー・プラント事業	435,046	47	462,717	51	27,671	6.4
航空・宇宙事業	252,207	27	265,065	29	12,858	5.1
不動産事業	38,593	4	7,930	1	△ 30,663	△ 79.5
その他事業	7,103	1	5,717	1	△ 1,386	△ 19.5
合計	932,529	100	900,865	100	△ 31,664	△ 3.4
輸出受注残高	426,742	46	490,087	54	63,345	14.8

I. 個別財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法：時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料および貯蔵品……………移動平均法による低価法

半成工事……………個別法による原価法

製品……………移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、貸与リース物件および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ593百万円増加し、税引前当期純利益は593百万円減少している。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ786百万円増加し、税引前当期純利益は786百万円減少している。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。

保証工事引当金……………請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。

受注工事損失引当金……………期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

子会社損失引当金……………子会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。

上記「1. 会計基準に関する事項」に掲げる事項以外は、最近の半期報告書（平成19年12月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

II. 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

特別損失の子会社損失引当金繰入額は、子会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している子会社損失引当金のうち、当期の負担となる費用である。

なお、当上半期末においては損失負担見込額を162億円と見込んでいたが、損失負担見込の増加に伴う追加繰入10億円および損失発生に伴う取崩67億円により、当期末における損失負担見込額は106億円となっている。

平成19年度決算 補足説明

1. 事業部門別売上高・受注高主要増減内訳(連結決算)

(1) 事業部門別売上高主要増減内訳

物流・鉄構事業

1,843億円(構成比14%)前年度比10億円増収(増収率0.6%)

運搬機械, 橋梁, 油機が増加。

物流システム, 交通システム, コンクリート製品は減少。

機械事業

1,933億円(構成比14%)前年度比174億円増収(増収率9.9%)

工業炉が減少。車両用過給機, 製紙機械, 回転機械が増加。

エネルギー・プラント事業

3,956億円(構成比29%)前年度比387億円増収(増収率10.9%)

ボイラ, 化学機械が大幅増加。原子力, 貯蔵設備が減少。

航空・宇宙事業

3,134億円(構成比23%)前年度比154億円増収(増収率5.2%)

防衛庁向けエンジンが減少。民間向けエンジンは増加。

船舶・海洋事業

1,608億円(構成比12%)前年度比281億円増収(増収率21.2%)

新造船, 修理船, 海洋構造物ともが増加。

新造船の売上はVLCC 2隻, コンテナ船 6隻, バルクキャリア 4隻,

その他3隻の計15隻で1,176億円(前年度はVLCC2隻, コンテナ船4隻,

バルクキャリア8隻, その他1隻の計15隻で994億円)。

不動産事業

407億円(構成比3%)前年度比352億円増収(増収率639.6%)

マンション分譲, 賃貸収入が増加。

その他事業

1,670億円(構成比13%)前年度比108億円増収(増収率7.0%)

ディーゼル, 農機が増加。

(2) 事業部門別受注高主要増減内訳

物流・鉄構事業

1,909億円(構成比12%)前年度比166億円増加(増加率9.6%)

運搬機, 油機, 交通システムが増加。橋梁が減少。

機械事業

1,709億円(構成比11%)前年度比344億円減少(減少率16.8%)

工業炉, 圧延機, 製紙機械が減少。車両用過給機が増加。

エネルギー・プラント事業

4,317億円(構成比28%)前年度比804億円増加(増加率22.9%)

ボイラが大幅減少。化学機械が大幅増加。

航空・宇宙事業

3,233億円(構成比21%)前年度比660億円増加(増加率25.7%)

民間向けエンジン, 防衛庁向けエンジンとも増加。

船舶・海洋事業

2,790億円(構成比18%)前年度比943億円増加(増加率51.1%)

新造船, その他が増加。修理船は減少。

新造船の受注はコンテナ船 10隻, バルクキャリア 20隻の計30隻で

2,316億円。

(前年同期はVLCC 3隻, バルクキャリア 17隻, 艦艇1隻, その他 2隻の計23隻で

1,434億円)。

不動産事業

99億円(構成比1%)前年度比334億円の減少(減少率77.2%)

マンション分譲が減少。

その他事業

1,505億円(構成比9%)前年度比58億円の増加(増加率4.1%)

ディーゼル, 農機が増加。

2. 船舶の売上・受注・手持隻数とその内訳(連結決算)

	平成18年度	平成19年度
売上隻数	15隻 (170万DWT)	15隻 (139万DWT)
受注隻数	23隻 (186万DWT)	30隻 (191万DWT)
手持隻数	58隻 (680万DWT)	73隻 (736万DWT)

(注)括弧内は一般商船の重量を示す。

- ・売上隻数15隻の内訳: VLCC 2隻, コンテナ船 6隻, バルクキャリア 4隻, その他 3隻
- ・受注隻数30隻の内訳: コンテナ船 10隻, バルクキャリア 20隻
- ・手持隻数73隻の内訳: VLCC 13隻, コンテナ船 15隻, バルクキャリア 42隻, 艦艇 2隻, その他 1隻

3. 研究開発費, 設備投資額, 減価償却費 (単位: 億円)

	平成18年実績		平成19年度実績		平成20年度予想	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
研究開発費	234	150	241	160	270	170
設備投資額	653	473	391	178	500	250
減価償却費	268	132	318	164	350	180

(注)設備投資額は有形固定資産新規計上額, また減価償却費は有形固定資産の減価償却実施額である。

4. 平成20年度 事業部門別予想売上高・営業利益・受注高

(1) 売上高 (単位:億円)

	平成19年度実績		平成20年度予想		増 減	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
物流・鉄構事業	1,843	697	2,100	720	257	23
機械事業	1,933	1,047	2,400	1,200	467	153
エネ・プラ事業	3,956	2,528	4,500	3,050	544	522
航空・宇宙事業	3,134	2,618	3,200	2,680	66	62
船舶・海洋事業	1,608	—	1,700	—	92	0
不動産事業	407	393	150	140	△ 257	△ 253
その他事業	1,670	60	1,550	10	△ 120	△ 50
消 去	△ 1,047		△ 1,100		△ 53	
合 計	13,505	7,347	14,500	7,800	995	453

(2) 営業利益 (単位:億円)

	平成19年度実績		平成20年度予想		増 減	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
物流・鉄構事業	△ 19		0		19	
機械事業	156		130		△ 26	
エネ・プラ事業	△ 740		10		750	
航空・宇宙事業	236		150		△ 86	
船舶・海洋事業	24		10		△ 14	
不動産事業	123		30		△ 93	
その他事業	51		40		△ 11	
消 去	0		0		0	
合 計	△ 168	△ 465	370	160	538	625

(3) 特別損益 (単位:億円)

	平成19年度実績		平成20年度予想	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
土地等売却益	873	847	—	—
その他特別利益	34	27	—	—
減 損 損 失	△ 3	0	—	—
固定資産廃却損等	△ 32	△ 20	—	—
宇宙開発事業関連資産評価損	△ 63	△ 63	—	—
その他特別損失	△ 33	△ 50	—	—
合 計	776	741	—	—

(4) 受注高 (単位:億円)

	平成19年度実績		平成20年度予想		増 減	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
物流・鉄構事業	1,909	585	2,100	900	191	315
機械事業	1,709	996	2,100	1,300	391	304
エネ・プラ事業	4,317	2,936	2,800	1,500	△ 1,517	△ 1,436
航空・宇宙事業	3,233	2,680	3,300	2,800	67	120
船舶・海洋事業	2,790	—	1,600	—	△ 1,190	0
不動産事業	99	86	90	80	△ 9	△ 6
その他事業	1,505	47	1,510	20	5	△ 27
合 計	15,565	7,332	13,500	6,600	△ 2,065	△ 732